

令和7年度カーボンニュートラルやまがた県民運動普及啓発事業業務委託に係る質問に対する回答書

質問	回答
JV（共同企業体）での参加を検討していますが、必要な提出書類（手続き）を教えてください。	共同企業体で参加する場合は、以下の要件をすべて満たす必要があります。 1. 共同企業体協定書を締結していること。 2. 共同企業体の全ての構成員が募集要項3（1）①から⑧までの要件を満たしていること。 3. 共同企業体の各構成員が、他の共同企業体の構成員として又は単独で本件企画提案に参加していないこと。 その上で、共同企業体として参加する場合は以下の書類を提出願います。（提出方法等は募集要項のとおり。） ①参加申込書（任意様式）（<u>共同企業体として1部</u>） 共同企業体の名称、代表構成員、代表者職氏名、設立趣旨、設立年月日、構成員数、事務局（企業名、担当所属名、担当者役職名、担当者氏名、住所、電話番号、FAX 番号、Email アドレス）、構成員の所在地及び名称 を記載すること ②募集要項4（1）①に定める参加申込書（様式第1号）及び添付書類（<u>構成員毎</u>） ③募集要項4（1）②に定める宣誓書（様式第2号）（<u>構成員毎</u>） ④募集要項4（1）③に定める企画提案書（様式第3号）（<u>共同企業体として1部</u>） ⑤共同企業体協定書（任意様式）（<u>共同企業体として1部</u>） ※①及び⑤については、参考様式を県ホームページに掲載 【提出期限】 *令和7年2月28日（金）17時まで ①参加申込書（共同企業体として1部）

	②参加申込書、添付書類（構成員毎） ③宣誓書（構成員毎） ⑤企業同企業体協定書（共同企業体として1部） ＊令和7年3月10日（月）17時まで ④企画提案書（共同企業体として1部）
質問	回答
基本仕様書【4（1）①ア～エ】にあります「可視化ツール」を掲載したウェブサイト制作について、「可視化ツール」は、どのようなものをイメージまたは想定されているのか事例があれば教えてください（他県事例など URL があれば教えてください）。	「可視化ツール」は自宅や移動手段など、生活スタイル等に関する質問に回答すること等により、個人の生活に係る二酸化炭素排出量を簡単に測定できる仕組みを想定しています。 なお、北海道や愛媛県において同様の取組みを実施していると聞いています。
基本仕様書【4（1）①】 ウェブサイトでの「行動変容」を具体的に測定する必要があるか、あるいはそこまでは不用でしょうか。（定量、定性調査など）	「行動変容」の測定は仕様書には記載はございませんが、独自に提案いただくことは妨げません。
基本仕様書【4（1）①イ】 ウェブサイトに掲載する「CO2 排出量可視化ツール」の具体的な仕様や機能について、「科学的根拠に基づく」という部分の基準や参考資料があれば教えてください。	「科学的根拠」に関する具体的な基準は設けていませんが、公的機関が提供する算出方法など、排出量の算出にあたって科学的に説明できる手法を想定しています。
基本仕様書【4（1）①エ】 「市町村、性別、年代別に集計できるような仕組み」について、個人情報保護など、データ取り扱いの具体的なガイドラインはありますでしょうか。	本業務のうち、基本仕様書4（1）①エで取得すべき情報（市町村、性別、年代）は、個人の特定に至る個人情報の取得にはあたらないと考えております。 なお、独自提案の中で個人情報を取得することが想定される場合は、基本仕様書7（5）及び別添の「個人情報取扱特記事項」を遵守願います。